

以下の①から⑤の新聞記事から二つを選び、それぞれ次の点につき答えなさい。

1. 記事において問題となっている労働法上の論点
2. その論点の前提となる法内容の説明
3. その論点に関する諸説
4. その論点に関する自らの見解

注意：1. 選択した記事番号を明記すること。二題の解答がないと回答とは認めない。二題の解答の順序は問わない。

2. 一題を解答用紙の表面に他の一題を裏面に書く目安で記述すること。解答に関係ない事項を記入した答案は無効と扱う。

3. 採点基準（各問50点満点、合計100点満点で採点する）

a) 設問の1. から4. の項目毎に、基本的には○△Xの三段階評価を行う。

b) 必要なことが述べられていれば○で10点、不十分ならば△で5点、関係することが何も述べられていないとXで0点。

c) さらに、独創的な考えがみられた場合には、各問共に10点の範囲で追加点をつける。

## ①長井市事件

朝日新聞2001年03月13日

行財政改革に伴い、長井市が職員給料の削減を提案している問題で、市職員労働組合は十二日、提案の白紙撤回を求めて庁舎内の廊下で座り込みを始めた。トラブルなどはなかったが、この日の労使交渉も平行線で、進展しない場合、市職労組側は十六日まで座り込むという。市職労組側によると、市職員は事前に年休届けを出しているのに、法律上問題ない、という。市総務課では、「座り込みは地方公務員法で禁止された争議行為だ。年休を取っての座り込みは認められない」との見解だ。

## ②ソクハイ事件

朝日新聞2011年11月03日

バイク便の会社の自転車便スタッフだった男性2人が、契約満了を理由に雇用契約を打ち切られたのは無効だとして、会社を相手取り、労働者としての地位確認と慰謝料計200万円などを求める訴えを2日、東京地裁に起こした。バイク便大手「ソクハイ」と業務委託契約を結んで自転車便スタッフの仕事をしていたが、契約が打ち切られた。会社側は、2人は「個人事業主」として働いていて契約が満了したとしているが、原告側は実際は会社から携帯電話を通じて指揮監督を受けて働いており、会社に雇用される「労働者」だったと主張している。

## ③熊本県信用組合事件

朝日新聞2002年01月18日

熊本県信用組合が3月末をめどに全職員をいったん退職させ、再雇用する際に退職金を信組に出資するよう求める資本増強策を検討していることが17日わかった。昨年3月末で約10億円ある退職給付引当金を信組資本に組み入れる方策で、4月からのペイオフ解禁に備えた経営改善計画の一環という。職員の一部には「出資が実質的な再雇用の条件だ」と反発する声もある。信組側は、職員の再雇用の希望調査を進めており、再雇用する場合は、解雇日と同じ即日採用になる。

## ④富士宮消防事件

朝日新聞2012年08月16日

富士宮市が2010年までの約5年間で、消防職員の休日勤務手当のうち約8200万円を支給せず、対象職員約170人と受け取り放棄で合意していたことが、15日分かった。市も過払い分約4400万円を放棄した。市は昨年1月、消防職員らに対して、未払い分の受け取りの放棄を打診。1人を除き全対象者の合意を得た。市は同2月、市議会の承認を得て、過払い分の請求を放棄した。この対応で当時の市幹部らは労基法違反など容疑で刑事告発されているが、市は「未払い分の請求放棄は職員の自主的な判断。市の説明や対応は適切だった」としている。

## ⑤旧NECセミコンダクターズ事件

朝日新聞2010年06月10日

旧NEC系会社の熊本錦工場で働いていた男性3人が、同社など3社に対して労働契約上の地位確認と未払い賃金、慰謝料などを求めた訴訟の第1回口頭弁論が9日、熊本地裁であり、被告側は争う姿勢を示した。訴状などによると、3人は人吉市内の運送会社と雇用契約を結んだが、別の会社を介して業務委託を結んでいた旧NECセミコンダクターズ九州・山口で働き、同社の従業員から指揮命令を受けていた。しかし、2008～09年にかけて「生産縮小のため」として運送会社から解雇されたという。原告側は「運送会社とは雇用契約の実態がない。旧NEC系会社や仲介した別の会社との雇用契約が成立している」と主張している。